

**令和 6 年三重県議会定例会**  
**予算決算常任委員会政策企画雇用経済観光分科会説明資料**

**目 次**

**◎議案補充説明**

1. 議案第 1 2 4 号

「令和 6 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）」（関係分） . . . . . 1

**◎所管事項**

1. 令和 7 年度当初予算要求状況について（関係分） . . . . . 2

令和 6 年 1 2 月 9 日  
政 策 企 画 部

◎ 議案補充説明

1 議案第 124 号「令和 6 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）」（関係分）

令和 6 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）総括表

（単位：千円）

区分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
第 2 款 総務費	1,317,715	165,027	1,482,742

令和 6 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）主要項目一覧表

（単位：千円）

項	目	細 事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要
企画費	企画調 整費	人件費	517,953	79,097	597,050	政策企画部職員（統計課を除く）の給料及び時間外勤務手当等の精査による増
	企画費	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	24,031	△6,327	17,704	所要見込額の精査による減
		地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	65,975	99,748	165,723	新たな寄附金の受入れに伴う積立金の増等
統計調査費	統計調査費	農林業センサス費	105,251	△7,298	97,953	所要見込額の精査による減

令和 6 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

事項	期間	限度額
株式会社ポケモンとの連携事業に係る特設サイト管理運営等業務委託に係る契約	令和 6～7 年度	1,045
外国人材確保に関する連携構築等のための委託に係る契約	令和 6～7 年度	1,000

## ◎所管事項

### 1 令和7年度当初予算要求状況について(関係分)

#### (1) 施策別要求額一覧

(単位: 千円)

施策番号	施策・行政運営名	令和6年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算要求額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
5-3	三重の魅力発信	8,806	12,421	3,615	141.1%
7-4	国際展開の推進	29,926	32,184	2,258	107.5%
8-1	若者の就労支援・県内定着促進	67,041	62,535	△4,506	93.3%
■ 行政運営1	総合計画の推進	474,313	1,367,630	893,317	288.3%
—	人件費	735,064	795,320	60,256	108.2%
—	その他(交際費)	128	128	—	100.0%
政策企画部 計		1,315,278	2,270,218	954,940	172.6%

【記号の説明】

「■」…政策企画部の主担当施策・行政運営

#### (2) 令和7年度当初予算要求額の主な増減要因(令和6年度当初予算額比) (政策企画部)

(単位: 千円)

施策番号	細事業名	令和6年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算要求額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
【増額の主なもの】					
行政運営1	国勢調査費	—	1,005,707	1,005,707	皆増
行政運営1	三重県誕生150周年記念事業費	—	23,705	23,705	皆増
【減額の主なもの】					
行政運営1	農林業センサス費	105,251	6,523	△98,728	6.2%
行政運営1	全国家計構造調査費	41,836	—	△41,836	皆減

### (3) 「みえ元気プラン」取組概要

## 行政運営 1 総合計画の推進

(主担当部局：政策企画部)

### 行政運営の目標

人口減少をはじめとする社会課題やさまざまな地域課題の解決に向けて、PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルに基づき、「みえ元気プラン」の適切な進行管理に努めることで、「強じん」で多様な魅力あふれる『美し国』の実現に向けた県の取組が着実に進んでいます。

### 1. 基本事業の取組状況

#### 基本事業名 令和6年度の主な取組

##### ① 総合計画の進行管理

- ・「みえ元気プラン」の各施策に基づく取組が着実に進み、成果を県民に届けられるよう、PDCAサイクルの実効性を高める取組を進めています。
- ・県の取組の成果が県民に届いているかを検証する必要があることから、生活の満足度を把握するとともに効果的な事業実施につなげるため、みえ県民1万人アンケートを実施します。
- ・県内のSDGsに関する取組の広がりや質の向上を図るため、「三重県SDGs推進パートナー登録制度」の実施により、登録企業・団体の取組の見える化を進めています。(令和6年10月末時点登録者数 1,477 者)
- ・「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」を設置し、公民の連携によるSDGsワークショップを開催する等、社会貢献活動を行っていただける企業や団体等との連携を進めています。
- ・令和6年5月に策定した「三重県プロモーション推進方針」に基づき、本県の豊かな地域資源を活用するとともに、熊野古道世界遺産登録 20 周年や大阪・関西万博といった好機を確実に捉え、三重の魅力を効果的に発信できるよう、各部局のプロモーション関係事業の情報を共有・見える化する等、部局間の連携を促進しながら、全庁を挙げて戦略的なプロモーションに取り組んでいます。また、包括連携協定締結企業と連携した取組を進めています。
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組を県内の産業・経済の発展につなげていけるよう、令和5年3月に策定した「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」に基づき、各部局と連携した取組を進めています。具体的には、地産地消エネルギーシステムにかかる可能性調査に取り組んだほか、森林由来のJ-クレジット等の活用を進めるため「三重の自然由来カーボンクレジット活用推進に向けた連携プラットフォーム」を設立しました。
- ・若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに平和に関する理解を深めていただけるよう、令和6年8月に戦争資料のパネル展及び高校生による活動発表会を実施するとともに、児童生徒向けの平和啓発動画の作成を進めています。
- ・令和8年4月18日に三重県誕生 150 周年を迎えるにあたり、これまでの三重県の歩みを振り返るとともに、新たな未来の創造につなげていくため、記念事業の実施に向けた検討を進めています。

##### ② 人口減少対策の推進

- ・令和7年度の「三重県人口ビジョン」の改定に向けて、必要なデータを整理していくとともに、本県が全国的に低位であるジェンダーギャップの解消に向けた対策を検討するため、実態把握や要因分析等を実施しています。
- ・人口減少が著しい南部地域において、「人口減少対策広域コーディネーター」を4名設置し、地域の課題抽出を実施するとともに、地域で活動する方をつなげる仕組みづくりに取り組んでいます。
- ・人口減少対策を進めていくためにはさまざまな主体と連携が必要となることから、重要課題を県と市町で共有するため、市町長が参加する「人口減少対策フォーラム」を開催するとともに、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業への訪問や「みえ U18会議」等を通じて、女性、若者等の声を直接聞きながら、効果的な対策を検討しています。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「三重県人材確保対策推進方針(仮称)」の策定に向け、人口減少対策・人材確保に向けた産学官連携懇話会等において人材確保に関する調査・分析や対策の方向性等について検討を進めています。</li> </ul>
<p>③ 広域連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県域を越えて取り組むべき共通の課題、広域的課題の解決に向け、全国知事会や中部圏、近畿圏の知事会等に出席し、国等への提言・要望活動を行いました。また、課題を共有する自治体と意見交換を行うため、新潟県との二県知事懇談会を開催しました。</li> <li>・本県の施策を推進するうえで必要な国の制度の創設や改正、政府予算への反映等につなげるため、県独自の提言・要望活動を実施しています。</li> </ul>
<p>④ 統計情報の活用と提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年周期調査の全国家計構造調査、農林業センサス、毎年調査の学校基本調査等、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等に取り組み、迅速かつ正確な調査の実施、審査、集計等を行い、調査結果をわかりやすく公表しています。</li> <li>・主要経済指標等の最新の統計情報を県ホームページ(「みえDataBox」)で提供し、各種統計資料を作成しています。</li> </ul>
<p>⑤ 県民の社会参画の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の皆さんの社会参画や連携を促進するため、みえ県民交流センターを拠点に情報発信やセミナー等を開催するとともに、社会課題の解決に取り組むNPOやそれを支援する中間支援組織の基盤強化の支援に取り組んでいます。</li> </ul>

## 2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目	関連する基本事業						
	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度の計画
	目標値	目標値	目標値	目標達成	目標値	目標値	6年度の計画
	現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
目標の達成に向けて取組が進んだ「みえ元気プラン」の施策の割合	①						
—	80%	80%	80%	—	80%	80%	—
—	96.4%	92.9%	—	—	—	—	—

## 3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名
令和7年度以降に残された課題を対応
<p>① 総合計画の進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「みえ元気プラン」の各施策に基づく取組が着実に進み、成果を県民に届けられるよう、引き続きPDCAサイクルの実効性を高めていきます。</li> <li>・県の取組の成果が県民に届いているかを検証する必要があることから、生活の満足度を把握するとともに効果的な事業実施につなげるため、みえ県民1万人アンケートを実施します。</li> <li>・県内のSDGsに関する取組の一層の広がりや質の向上を図る必要があるため、「三重県SDGs推進パートナー登録制度」の充実を図り、優良事例等の情報提供を通じて、登録企業・団体のSDGsに関する取組の活性化を図ります。</li> <li>・「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」において、引き続き、県と連携して社会貢献活動を行っている企業や団体等の提案の具体化を進めていきます。</li> <li>・「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」を実現するため、三重の魅力を効果的に発信し、「三重県」全体の認知度向上を図ります。特に、令和7年4月から開催される大阪・関西万博という好機を最大限に生かすことができるよう、各部局間の効果的な連携を図るとともに、首都圏等において全庁を挙げた効果的なプロモーションを展開します。また、包括連携協定締結企</li> </ul>

業と連携した取組を進めます。

- ・「ゼロエミッションみえ」プロジェクトを着実に推進していくため、庁内の総合調整を行うとともに、カーボンニュートラルの実現に必要な対応策について、これまでの調査をふまえて検討を進めます。また、森林由来の J-クレジット等の効果的な活用拡大に向けて、ブルーカーボンを含む普及啓発セミナーやマッチングイベント等を実施します。
  - ・令和7年度は戦後80年の節目の年になることから、関係部局等と連携し、記念行事の開催や平和啓発に係る県ホームページの改良等により、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんが、戦争の惨禍を自分事として捉え、平和の尊さを伝えていける機会づくりに取り組みます。
- 三重県誕生150周年を迎えるにあたり、これまでの三重県の歩みを振り返るとともに、新たな未来の創造につなげていくため、庁内各部局、市町等との連携のもと記念事業を実施します。

## ② 人口減少対策の推進

- ・「三重県人口減少対策方針」に掲げる、ジェンダーギャップの解消や人口還流の促進、人口減少社会への適応に向けた取組等を市町や企業等、さまざまな主体と連携を図りながら推進します。
- ・これまでの本県の取組等をふまえて、「三重県人口ビジョン」を改定します。また、効果的な対策の追加や改善につなげるため、人口減少の要因や非正規雇用に関する調査・分析を実施するとともに、住民票を移した方や県内外の大学生等へのアンケートを実施します。
- ・南部地域に「人口減少対策広域コーディネーター」を引き続き配置し、地域の課題解決に向けて取り組んでいくとともに、人口減少を前提とした地域のあり方検討をする市町に対する支援等、地域の実情に応じた対策を推進します。
- ・若者の県内定着及び U・I ターンの促進を図るため、高校生や大学生等を対象に LINE 等さまざまな媒体を通じて県内の就職や暮らし等の情報発信を行います。
- ・誰もがそれぞれのライフステージや経験・能力に応じ、多様で柔軟な働き方ができる社会等をめざして、令和6年度に策定予定の「三重県人材確保対策推進方針(仮称)」に基づき、ジェンダーギャップの解消や働きやすい職場環境づくり、労働条件と生産性向上等の取組を推進します。
- ・人材確保にかかる調査・分析等を進め、新たな対策の立案や効果的な対策への見直しを図ります。

## ③ 広域連携の推進

- ・県域を越えて取り組むべき共通の課題、広域的課題の解決に向け、地域の実情に応じた制度改正や政府予算編成につなげる必要があることから、全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国等への提言・要望活動を積極的に実施します。また、課題を共有する自治体と意見交換をし、施策への反映をめざすため、二県知事会議等の開催に取り組みます。
- ・本県の実情に応じた制度の創設や政府予算への反映等につなげるため、県独自の提言・要望活動を効果的・効率的に実施します。

## ④ 統計情報の活用と提供

- ・県民の皆さんや企業、団体等のさまざまな活動に生かせるよう、令和7年国勢調査をはじめ各種統計調査の迅速かつ正確な実施、審査、集計等を行い、調査結果をわかりやすく公表します。
- ・主要経済指標等の最新の統計情報を県ホームページ(「みえDataBox」)で提供するほか、各種統計資料を適切に作成、刊行するとともに、統計調査への理解促進及び統計の普及と利活用の推進を図ります。

## ⑤ 県民の社会参画の促進

- ・県民の皆さんの社会参画や連携を促進するとともに、NPO が、多様化、複雑化する地域の諸課題に対応できるよう、引き続き、みえ県民交流センターを拠点に情報発信やセミナー等を開催するとともに、社会課題の解決に取り組む NPO やそれを支援する中間支援組織の基盤強化の支援に取り組みます。

## 4. 主な事業

### 政策企画部

#### ◀ (1) 総合計画の進行管理 ▶

##### ① 計画進行管理事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額: (R6) 2,455千円 → (R7) 7,481千円

事業概要: 「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念の実現に向け、施策の成果や課題に関する議論を通じてPDCAサイクルを的確に運用し、各部局に対して必要な支援や助言等を行うことで「みえ元気プラン」の着実な推進を図ります。

##### ② 計画推進諸費

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額: (R6) 8,337千円 → (R7) 8,641千円

事業概要: 県民の皆さんの意識を把握し、県政の運営に活用するため、広く県民を対象としたアンケート調査を行います。

##### ③ プロモーション推進事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額: (R6) 48,676千円 → (R7) 44,105千円

事業概要: 「三重県プロモーション推進方針」に基づいて、三重の強みや良さを生かし「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」を実現していくため、本県の豊かな地域資源を活用し、三重の魅力を効果的に発信するとともに、「三重県」全体の認知度を高める効果的なプロモーションに取り組みます。

##### ④ 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額: (R6) 24,031千円 → (R7) 7,000千円

事業概要: 「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」に基づいて、庁内の総合調整を行い、着実な推進を図るとともに、カーボンニュートラルの促進に向けて、これまでの調査をふまえた検討やJ-クレジットの効果的な活用拡大に向けた関係団体等への支援を行います。

##### ⑤ (一部新) 未来につなぐ平和発信事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額: (R6) 6,294千円 → (R7) 7,361千円

事業概要: 令和7年度に戦後80年の節目を迎えることから、被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示に加え、関係部局と連携し、記念行事の開催や平和啓発に係る県ホームページの改良などにより、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。

##### ⑥ (新) 三重県誕生150周年記念事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額: (R6) ー千円 → (R7) 23,705千円

事業概要: 令和8年4月に三重県誕生150周年を迎えるにあたり、記念事業の実施に向けた準備を進めるとともに、県内外の機運醸成を図ります。

◀ (2) 人口減少対策の推進 ▶

①(一部新)人口減少対策費

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R6) 52,892 千円 → (R7) 56,887 千円

事業概要:「三重県人口減少対策方針」に基づいて、庁内の総合調整を行うとともに、市町、企業等、さまざまな主体との連携により、効果的な取組につなげます。また、「三重県人口ビジョン」の改定、ジェンダーギャップの解消等に向けた調査・分析、三重県への人口還流を促進するための学生等向け県内就職情報等の発信を行います。

②みえの未来を担う人材確保対策事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R6) 10,156 千円 → (R7) 10,816 千円

事業概要:さまざまな分野における人材確保に向けた庁内の総合調整を効果的に行うため、必要な調査等を検討・実施します。

③(新)三重で暮らす・働く魅力の発信事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R6) - 千円 → (R7) 10,119 千円

事業概要:移住や就職への関心がまだ高くない層に対して三重で暮らす・働く魅力を発信するため、県内の高校生や県外大学に通う学生等の若者をターゲットにしたショート動画等を素材として、地下鉄デジタルメディア等のさまざまな媒体を活用して魅力を発信します。

◀ (3) 広域連携の推進 ▶

①広域連携推進費

(第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費)

予算額:(R6) 12,766 千円 → (R7) 13,484 千円

事業概要:全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国への提言活動を実施するとともに、県域を越えて取り組むべき共通の課題、広域的課題の解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。

◀ (4) 統計情報の活用と提供 ▶

①国勢調査費

(第2款 総務費 第3項 統計調査費 2 統計調査費)

予算額:(R6) - 千円 → (R7) 1,005,707 千円

事業概要:県内に住んでいるすべての人と世帯を対象に、その実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得るため、国勢調査を実施します。

**環境生活部**

◀ (5) 県民の社会参画の促進 ▶

①みえ県民交流センター指定管理事業

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)

予算額:(R6) 26,483 千円 → (R7) 26,483 千円

事業概要:NPO が、多様化、複雑化する地域の諸課題に対応できるよう、みえ県民交流センターを拠点に情報発信やセミナー等を開催するとともに、社会課題の解決に取り組む NPO やそれを支援する中間支援組織の基盤強化の支援に取り組みます。



## 施策 5-3 三重の魅力発信

(主担当部局：雇用経済部)

### 施策の目標

(めざす姿)

県産品の販路拡大や観光誘客の促進などにつなげるため、大都市圏等における県内市町、関係団体、民間事業者、三重ファン等と連携した面的な情報発信やイベント実施等による戦略的なプロモーション活動が進んでいます。また、産業・地域経済の活性化につなげるため、付加価値の高い商品・サービスの創出に取り組むとともに、業種を超えた多様な連携による販売促進の取組が進んでいます。

### 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和6年度の主な取組

#### ① 戦略的なプロモーション活動の展開

- ・市町や商工団体、観光協会等と連携して三重の魅力の効果的な発信を促進するため、地域庁舎(5地域)を会場とする地域別懇談会を開催しています(1回:10月末現在、年2回予定)。
- ・包括連携協定を締結した企業等との連携により、国内外の大型商業施設等において、「食」、「観光」、「物産」などの三重の魅力を総合的に発信する三重県フェアを開催しています(大型商業施設6店舗:10月末現在、年間8店舗予定)。

#### ② 首都圏における魅力発信

- ・首都圏営業拠点「三重テラス」は、令和6年9月で開設11周年を迎えました。累計約570万人(9月末現在)にご来館いただくなど、多くの方々に三重の魅力を感じていただくことができました。
- ・令和5年度から開始した「三重テラス第3ステージ運営方針」に基づき、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化や、関係者が「つながる」ことの促進をめざし、物販・飲食業務の運営やコミュニティ形成に取り組んでいます(三重ファンコミュニティが実施したイベント・プロジェクト件数13件:10月末現在)。

#### ③ 関西圏における魅力発信

- ・梅田地下街やマスコミキャラバンなどで三重県の旬の情報を発信するとともに、鉄道等と連携した三重県フェア(観光物産展)や知名度の高いホテルでの三重県食材イベント(実施ホテル3件)及び商業施設での観光PRなど、関西圏での県産品等の販路拡大や観光誘客に取り組んでいます。
- ・大阪・関西万博開催の好機を捉えて三重の魅力を強力に発信し、県産品の販路拡大や本県への観光誘客につなげるため、関西パビリオン内に設置する三重県ブースの製作とともに、会場内の2箇所で開催する催事にかかる準備を進めます。また、期間限定の情報発信拠点を阪急大阪梅田駅と新大阪駅の2箇所に設置し、効果的なプロモーション手法の検証を行います。

#### ④ 県産品の高付加価値化と販売促進

- ・伝統産業及び食関連産業等の商品の高付加価値化や新商品開発のための連続講座を開催しています(全5回、15事業者参加)。また、伝統産業の原材料確保に向け、代替原材料や新たな調達ルート確保に向けた取組への補助を行っています(採択10事業者)。
- ・特徴ある優れた県産品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、百貨店や大型商業施設と連携した物産展を開催するなど、販路拡大の機会を創出します。
- ・海外販路開拓については、貿易アドバイザーで構成する「みえの食レップ」において、輸出に取り組む県内事業者からの貿易実務相談に対応するとともに、海外向け商談会(6回開催予定)や海外における見本市出展(フランス)、三重県フェア(タイ、台湾で開催予定)を開催します。

⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

- ・伝統産業及び食関連産業等の持続的な発展を支援するため、みえ食の“人財”育成プラットフォームと連携し、食品衛生研修(13回開催予定)の開催に加え、産学コラボ商品開発(3件取組中)を支援しています。また、伝統産業の振興や継承を目的に、「三重県伝統工芸士」制度を創設し、認定に向けて取り組んでいます。
- ・事業者の商談力向上を図るため、商談会や食品見本市への出展を支援するなど実践を交えた商談力向上研修(1回開催予定)を実施します。
- ・ガストロミーの視点で三重の食を発信できる人材を育成するため、美食の街サン・セバスチャン(スペイン)のトップシェフと県内の料理人や学生との交流(3団体)を行うとともに、県内料理人を対象としたガストロミー講座(延べ3回開催)を開催します。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	6年度	の評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値		
首都圏・関西圏における観光旅行先としての三重県への訪問意向および三重県産品の購入意向の割合							①②③	
—	66.0%	68.0%	70.0%	—	72.0%	74.0%	—	
65.6%	67.6%	68.0%	—	—	—	—	—	
三重テラスにおける魅力発信件数(累計)							②	
—	218件	378件	573件	—	798件	1,058件	—	
92件	300件	501件	—	—	—	—	—	
伝統産業および食関連産業における消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品・サービスの開発数(累計)							④	
—	38件	60件	84件	—	110件	138件	—	
18件	39件	64件	—	—	—	—	—	
新商品や魅力あるサービスの開発など、新たな価値創出に取り組むことができる人材の育成数(累計)							⑤	
—	535人	840人	1,170人	—	1,525人	1,905人	—	
255人	536人	847人	—	—	—	—	—	

3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名  
令和7年度以降に残された課題と対応

① 戦略的なプロモーション活動の展開

- ・大阪・関西万博や令和8年の三重県誕生150周年などの好機を生き、魅力的な情報発信、県産品の販路拡大、観光誘客の促進を柱とした一体的なプロモーション活動を、市町等関係機関と連携しながら、首都圏、関西圏、中部圏及び海外において展開します。

② 首都圏における魅力発信

- ・「三重テラス第3ステージ運営方針」に基づき、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化をめざし、物販・飲食・イベントの各機能を組み合わせた全館一体となった魅力発信を行います。また、関係者が「つながる」ことの促進をめざし、コワーキングやイベント参加者とのコミュニケーションの強化を図り、コミュニティ形成を加速します。

### ③ 関西圏における魅力発信

- ・関西圏において本県の認知度を高め、県産品等の販路拡大や本県への誘客促進につなげるため、「三重県の情報発信」「県産品等の販路拡大」「観光誘客の促進」「関西圏ネットワークの充実」「移住促進、企業誘致」を活動の柱として、万博開催年のメリットを生かしながら三重の魅力発信を行います。
- ・大阪・関西万博を契機に国内外から注目が集まる好機を生かし、会期中は、安心・安全な三重県ブース運営を図るとともに、来場者増加に向けてブース内での期間限定展示や催事内容に関する情報発信を積極的に行います。また、三重県魅力を発信するため、令和5年度及び6年度のプロモーション手法の検証結果を踏まえ、大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置します。

### ④ 県産品の高付加価値化と販売促進

- ・伝統産業においては、消費者の生活スタイルやニーズの多様化などに対応するため、事業者連携による商品・サービスの開発を支援します。また、伝統産業の新たな原材料の確保や商品試作に向けた取組を補助します。
- ・国内外への販路拡大に向け、大型商業施設等を活用した物産展やバイヤーとの商談会を開催するほか、「みえの食セレクション」選定によるプロモーションに取り組みます。また、輸出に取り組む事業者の裾野を広げるため、貿易実務に関する相談窓口を設置するとともに、新たな輸出先を検討します。

### ⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

- ・伝統産業及び食関連産業等の持続的な発展につなげるため、みえ食の“人財”育成プラットフォーム等と連携し、研修メニューの充実や事業者間及び産学の人材交流促進等に取り組みます。また、「三重県伝統工芸士」制度を運用し、伝統産業の振興や伝統工芸品の次世代への継承を促進します。
- ・国内外への販路拡大に取り組む人材育成のため、消費者ニーズを踏まえた商談スキル向上のための研修会を実施するとともに、訴求力のある商品づくりのためのセミナーを開催します。
- ・食による本県への誘客促進のため、国内外のトップシェフを講師としてガストロノミーの視点で三重の食を発信できる料理人を育成する研修会を開催します。

## 4. 主な事業

### 雇用経済部

#### 〈(1) 戦略的なプロモーション活動の展開〉

##### ①(新)首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額:(R6) - 千円 → (R7) 2,799 千円

事業概要:三重の食・伝統産業事業者の持続的発展や後継者確保につなげるため、三重県誕生150周年の好機を生かし、首都圏における三重の食・伝統産業の認知度向上に取り組めます。

#### 〈(2) 首都圏における魅力発信〉

##### ①首都圏営業拠点推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 118,879 千円 → (R7) 118,602 千円

事業概要:首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県の間で様々な関係者が「つながる」ことを促進するため、運営事業者と連携し取組を展開します。

◀ (3) 関西圏における魅力発信 ▶

①大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額:(R6) 407,051千円 → (R7) 601,285千円

事業概要:大阪・関西万博に出展する三重県ブースを運営するとともに、会場内2箇所で開催し、県内の祭りの実演や観光 PR、県産品の販売等を行います。また、大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置し、効果的なプロモーションに取り組みます。

◀ (4) 県産品の高付加価値化と販売促進 ▶

①「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)

予算額:(R6) 10,008千円 → (R7) 11,619千円

事業概要:県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、輸出相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出やテストマーケティングを実施します。

②(新)工芸EXPO出展事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) - 千円 → (R7) 9,098千円

事業概要:三重の伝統工芸に対する理解と関心を深め、より一層の普及を図るため、令和8年度伝統的工芸品月間国民会議全国大会(工芸EXPO)の本県での開催に向けた準備を進めます(令和8年度開催地は未決定)。また、令和7年度大会に出展し、全国の伝統的工芸品とともに展示販売や実演を行います。

③伝統産業の原材料確保対策支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 10,000千円 → (R7) 5,000千円

事業概要:県内の伝統産業事業者等が原材料の価格高騰などの影響を克服できるよう、代替原材料の調査・研究や商品試作等に対する取組を支援します。

◀ (5) 新たな価値創出につなげる人材育成 ▶

①食の高度人材育成交流事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 10,486千円 → (R7) 7,925千円

事業概要:国内外のトップシェフ等を講師に迎え、県内の料理人等を対象とした研修会を開催するなど、ガストロノミーを推進するための人材育成に取り組みます。

**政策企画部**

《 (3) 関西圏における魅力発信 》

① 関西圏営業基盤構築事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 7 関西事務所諸費)

予算額:(R6) 8,806千円 → (R7) 12,421千円

事業概要:関西圏における情報発信やネットワークの充実強化に取り組み、販路拡大や観光誘客、移住促進など、分野を横断する事業を総合的に調整し、効果的に推進するとともに、さまざまな情報メディアを活用し、大阪・関西万博の出展ブースや観光の情報などを、関西圏で発信します。

## 施策7-4 国際展開の推進

(主担当部局：雇用経済部)

### 施策の目標

(めざす姿)

県内の中小企業・小規模企業の輸出拡大や海外の生産拠点の設置が進むとともに、海外での展示会・商談会への積極的な参加や、越境 EC(電子商取引)の活用に向けた取組が進んでいます。また、県が行う国際交流によって相手国・地域との関係を維持・強化するとともに、国際的な視野を持ち地域で活躍できる人材育成が進んでいます。

### 1. 基本事業の取組状況

基本事業名
令和6年度の本取組

#### ① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

- ・海外展開に取り組む県内企業の裾野を広げるため、専門家による講演、各支援機関の取組の紹介等を行う海外ビジネスセミナーを開催し、開催後はアーカイブ配信を行っています(5月14日・アスト津 計73名(対面及びオンライン))。
- ・県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を推進するため、海外ビジネス展開支援補助金により、海外企業との商談会や展示会、越境 EC(電子商取引)等への中小企業等の参加を促進しました(補助金の採択企業数:41社)。
- ・アセアン地域における海外ビジネスの取組を伴走型で支援するため、8月19日、タイ・バンコクに「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」を開設し、現地情報の提供、個別相談対応、展示会・商談会への出展支援など、事業者の取組段階に応じた支援を行っています。

#### ② 国際交流の推進

- ・姉妹・友好提携先との交流について、7月に行われた第3回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク(PALM&G)会議に出席するとともに、来日されたパラオ共和国大統領と会談を行い、友好提携30周年に向け、意見交換を行いました。また、ブラジルサンパウロ州については、現地で開催された「日本まつり」に県内事業者が出展したほか、県人会と連携して現地で三重県PR事業を実施しました。今後、県内への教育旅行の受入を予定しています。
- ・県が有するネットワークを活用しながら、若者を対象に、国際交流の機会を提供することで、国際的な視野を持ち地域で活躍するグローバル人材の育成に繋がる取組を進めているところ(取組5件実施:10月末現在)。

### 2. KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの項目	関連する基本事業						
	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	6年度の評価
	目標値	目標値	目標値	目標達成状況	目標値	目標値	6年度の評価
	現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
県が国際展開の支援・関与を行った県内中小企業数(累計)							①
—	20社	40社	60社	—	80社	100社	—
—	21社	49社	—	—	—	—	—
国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数(累計)							②
—	15件	30件	45件	—	60件	75件	—
—	18件	33件	—	—	—	—	—

### 3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名

令和7年度以降に実施された課題と対応

#### ① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

- ・海外展開に取り組む県内中小企業・小規模企業の裾野を広げるため、専門家による講演や各支援機関の取組の紹介等を行う海外ビジネスセミナーの開催やメールマガジンの配信等、様々な情報提供に取り組めます。
- ・県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を推進するため、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携して相談等に対応するとともに、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の取組を支援します。
- ・成長著しいアジアをはじめとした海外市場の獲得のため、アセアン地域のハブであるタイに設置した「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」により事業者の取組段階に応じた支援を行うとともに、海外政府、自治体等とのネットワークを活用して現地でビジネスマッチングを開催し、県内中小企業・小規模企業の現地サポートに取り組めます。

#### ② 国際交流の推進

- ・姉妹・友好提携先をはじめとする外国政府等とのネットワークについては、令和6年度のPALM&G 会議の機会を捉えたパラオ共和国との交流等、これまでの取組を踏まえつつ、今後の周年事業に向けた機運醸成を図るなど、一層の交流の推進に向けて取り組めます。
- ・グローバル人材の育成については、外務省、JICA 等の関係機関、姉妹・友好提携先など、県が有するネットワークを活用し、海外からの訪日研修やクルーズ船寄港等の機会をとらえて、県内の若者に国際交流の機会を提供します。

### 4. 主な事業

#### 雇用経済部

#### 《(1) 中小企業の海外ビジネス展開の促進》

##### ① 県内中小企業海外展開促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 38,621千円 → (R7) 33,637千円

- 事業概要:海外展開に取り組む県内中小企業・小規模企業の裾野を広げ、アジアをはじめとした海外市場を獲得するため、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーを開催するとともに、現地でのビジネスマッチングの開催や「三重県アセアンビジネスサポートオフィス(MISA)」によるサポート等、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援します。

##### ② 海外ビジネス展開支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R6) 34,974千円 → (R7) 34,974千円

- 事業概要:県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を推進するため、海外展開を目的とした展示会・商談会への出展や海外向け新商品の試作開発、広報媒体の多言語化等の取組を支援します。

**政策企画部**

◀ (2) 国際交流の推進 ▶

① 国際ネットワーク強化推進事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R6) 26,973千円 → (R7) 28,543 千円

事業概要:姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図るとともに、姉妹・友好提携先や太平洋島しょ国との交流に取り組みます。

② グローカル人材育成推進事業

(第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)

予算額:(R6) 2,953千円 → (R7) 3,641 千円

事業概要:三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。



## 施策 8-1 若者の就労支援・県内定着促進

(主担当部局：雇用経済部)

### 施策の目標

(めざす姿)

地域が一体となって若者の人材確保や育成に取り組む機運が醸成され、就職支援協定締結大学と連携した県内企業への情報発信やインターンシップ、就職説明会の開催など、若者に対して企業の情報発信や魅力を感じる機会の提供が進むことで、県内で働きたいという意欲のある若者が増加し、県内企業への就労、定着につながっています。

また、中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、産業・就業構造の変化やデジタル化の進展に対応し、企業や地域のニーズに合ったスキルを身につけた若年人材が育成・確保されています。

### 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

令和6年度の主な取組

#### ① 若者等の就労支援

- ・若者の県内就職促進に向けて、就職支援協定締結大学との連携や、ポータルサイトなど多様なチャネルの活用により県内企業情報等を発信しました。また、「おしごと広場みえ」において、就職相談(1,060件:10月末現在)など総合的な就労支援サービスを提供するとともに、オンラインも活用しながらワンストップで総合的な就労支援サービスを提供しています。
- ・学生の就職活動を取り巻く環境変化に対応するため、オンラインによる合同企業説明会の開催(6回開催、43社、369人参加)に加え、就職支援協定締結大学主催の保護者会での県内企業情報や就職支援情報等の発信(7回:10月末現在)を行っています。
- ・県外在住の転職潜在層の県内就職促進に向けて、転職潜在層へのターゲティング広告を活用した情報発信や転職相談等を行うとともに、県内企業に対して、採用ノウハウ等を伝えるセミナーを実施します(2回開催予定)。

#### ② 人材の育成・確保支援

- ・関係機関等と連携しながら、地域の安定的な雇用の確保に向け、専門的なスキルを有する人材を対象とする合同企業説明会の開催(5回開催、25社、140人参加)など、産業政策と一体となった雇用を創造するプロジェクトにより、県内企業への就職の促進に取り組んでいます。
- ・津高等技術学校において、産業界のニーズを踏まえて学卒者等を対象とした訓練課程を見直し、令和6年度からICTエンジニア科など新たな訓練科の設置等による職業訓練(入校者数94人:10月末現在)を行うとともに、県内企業による技術者の技術向上を図るための在職者訓練(受講者数213人:10月末現在)を実施しています。また、離転職者等を対象に県内の専修学校等の民間教育訓練機関に委託して、デジタル、介護、保育等の分野に関する職業訓練を実施(入校者数315人:10月末現在)しています。

#### ③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

- ・大学等在学中に借りた奨学金の返還額の一部を助成する学生奨学金返還支援事業について、募集定員を140名へ拡大するとともに、申請者がより活用しやすくなるよう要件を見直したうえで、募集を行っています。

## 2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	6年度の 評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値		
県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合							①③	
—	45.5%	46.6%	47.7%	—	48.8%	50.0%	—	
43.5% (2年度)	43.5%	42.7%	—	—	—	—	—	
「おしごと広場みえ」新規登録者で就職した人のうち、県内就職した人の割合							①③	
—	63.4%	64.2%	65.0%	—	65.8%	66.6%	—	
62.6%	65.4%	64.9%	—	—	—	—	—	
職業訓練を実施する津高等技術学校への入校者および受講者数(年間)							①	
—	530名	550名	570名	—	580名	590名	—	
516名	559名	512名	—	—	—	—	—	

## 3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名  
令和7年度以降に残された課題と対応

### ① 若者等の就労支援

- ・若者の県内就職を促進するため、就職支援協定締結大学と連携しながら、就職支援ポータルサイトなどの多様なチャンネルを活用して情報発信するとともに、「おしごと広場みえ」のオンラインサービスを活用しながら、ワンストップで総合的な就労支援サービスの提供に取り組みます。
- ・学生の就職観の変化に対応するため、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業との合同企業説明会等を開催するとともに、就職支援協定締結大学と連携しながら、就職先企業の決定において大きな影響力を持つ保護者に対する働きかけを強化します。
- ・若者の県内就職を促進するため、県内外の学生等と県内企業の経営者や若手職員との交流体験を実施します。
- ・県内企業の採用力向上を図るため、県内企業が行うインターンシップに対して、専門家による伴走的な支援等を行います。また、転職希望者の県内就職に向けて、転職支援セミナーや転職相談を実施するとともに、県内企業への就職情報の発信等に取り組みます。

### ② 人材の育成・確保支援

- ・人口減少による県内中小企業・小規模企業の労働力不足の解消や、成長産業における必要な人材の育成、確保に対応するため、関係機関等と連携しながら、様々なプロジェクトの実施により、県内企業への就職の促進に取り組みます。
- ・地域産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、学卒者等を対象に、デジタル化やものづくり技術の高度化に対応できる人材を養成する職業訓練を実施します。また、離転職者や在職者を対象とした職業訓練の実施により、早期就職の支援や技術者の技術向上等を図ります。
- ・技能検定等の円滑な実施や、民間の職業能力開発校への支援を行うことにより、労働者のスキル・キャリアアップの機会を確保します。

### ③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

- ・県内外の高等教育機関を卒業した学生等の県内定着を図るため、拡大した募集定員等のもと学生奨学金返還支援事業を実施するとともに、企業にも協調を働きかけるなど支援の拡充に取り組みます。

## 4. 主な事業

### 雇用経済部

#### ≪ (1) 若者等の就労支援 ≫

##### ① おしごと広場みえ運営事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R6) 29,582 千円 → (R7) 29,853 千円

事業概要:若者等の県内就職や職場定着を促進するため、三重労働局等と連携した「おしごと広場みえ」を拠点として、就職相談や各種セミナーの開催、県内企業と若者とのマッチング機会の創出など、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。

##### ② (一部新)若者の地元就職促進・定着支援事業

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額:(R6) 36,790 千円 → (R7) 38,291 千円

事業概要:若者等の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、就職活動の環境変化に応じた支援を行うとともに、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。また、県内企業における労働力不足の解消に向け、企業の採用力向上を支援するとともに、若者等とのマッチング機会を創出します。

#### ≪ (2) 人材の育成・確保支援 ≫

##### ① 公共職業訓練費

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)

予算額:(R6) 543,416 千円 → (R7) 522,156 千円

事業概要:県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。

##### ② 技能振興事業

(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 1 職業訓練総務費)

予算額:(R6) 58,368 千円 → (R7) 58,365 千円

事業概要:技能検定の普及啓発、表彰制度により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生等の技能検定試験が円滑に実施されるよう、当該試験の実施等に要する経費を補助金として交付します。

政策企画部

《（３）高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進》

①地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

（第２款 総務費 第２項 企画費 ３ 企画費）

予算額：（Ｒ６） 65,975千円 → （Ｒ７） 61,515千円

事業概要：若者の県内定着を図るため、募集定員をさらに拡大のうえ、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部（上限：100万円）を助成します。助成にあたっては、条件を満たしたうえで４年経過後に助成額の 1/3 を、８年経過後に助成額の 2/3 を交付します。

#### (4) 令和7年度新規事業一覧(政策企画部)

(単位: 千円)

施策番号	一部新規	重点施策	県民提案	細事業名	事業費
行政運営1				三重県誕生150周年記念事業費	23,705
行政運営1	※	◆		人口減少対策費	16,160
行政運営1	※	◆		未来につなぐ平和発信事業費	6,000
行政運営1		◆	□	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	10,119
政策企画部 計					55,984

##### 【記号の説明】

「※」…一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)

「◆」…令和7年度重点施策枠のもの(継続分は除く)

「□」…県民提案をふまえたもの

#### (5) 令和7年度重点施策枠事業一覧表(政策企画部)

##### (1) 命を守る

##### ② 防災・暮らしの安全安心

(単位: 千円)

施策番号	細事業名	事業概要	事業費
行政運営1	未来につなぐ平和発信事業費	令和7年度に戦後80年の節目を迎えることから、関係部局と連携し、記念行事の開催や平和啓発に係る県ホームページの改良などにより、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。	6,000
政策企画部 計			6,000

##### (2) 未来を拓く

##### ② 産業の成長支援

(単位: 千円)

施策番号	細事業名	事業概要	事業費
行政運営1	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	『「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針』に基づいて、庁内の総合調整を行い、着実な推進を図るとともに、カーボンニュートラルの促進に向けて、これまでの調査をふまえた検討やJ-クレジットの効果的な活用拡大に向けた関係団体等への支援を行います。	7,000
政策企画部 計			7,000

④人口減少対策の着実な推進

(単位:千円)

施策番号	細事業名	事業概要	事業費
行政運営1	人口減少対策費	ジェンダーギャップの解消に向けて、男女の賃金格差の要因の一つとされる非正規雇用に関する調査等に取り組みます。また、三重県への人口還流を促進するための学生等向け県内就職情報等の発信や、市町が行う人口減少を前提とした地域のあり方検討への支援に取り組むとともに、人口減少対策広域コーディネーターを活用し、南部地域の課題解決に向けて取り組みます。	34,879
行政運営1	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	移住や就職への関心がまだ高くない層に対して三重で暮らす・働く魅力を発信するため、県内の高校生や県外大学に通う学生等の若者をターゲットにしたショート動画等を素材として、地下鉄デジタルメディア等のさまざまな媒体を活用して魅力を発信します。	10,119
政策企画部 計			44,998

(6) 令和7年度大規模臨時的経費事業一覧(主なもの)(政策企画部)

(単位:千円)

細事業名	事業費
Ⅲア その他(継続)	
プロモーション推進事業費	44,105
みえの未来を担う人材確保対策事業費(人材確保対策の調査・検討等)	10,196
政策企画部 計	54,301

(単位:千円)

細事業名	事業費
Ⅲイ その他(新規)	
三重県誕生150周年記念事業費	23,705
政策企画部 計	23,705

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

I 義務的度合いが高いもの

ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費

イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

II Iより義務的度合いは低い、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの

情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

III その他の事業

ア 継続事業

イ 新規事業

(7)事業の見直し一覧(政策企画部)

区分	件数	差引(千円)
廃止事業	0	-
リフォーム事業	0	-
休止事業	4	△56,727
合計	4	△56,727

(単位:千円)

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引 B-A	説明	当然減
		廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B			
1	国勢調査準備調査費			1	1,650	-	△1,650	5年に1度の周期調査にかかる当該年度の準備作業が終了したため、次回まで休止します。	▲
2	国勢調査調査区設定費			1	12,913	-	△12,913	5年に1度の周期調査にかかる当該年度の準備作業が終了したため、次回まで休止します。	▲
3	全国家計構造調査費			1	41,836	-	△41,836	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	▲
4	漁業センサス費			1	328	-	△328	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	▲
政策企画部 計		0	0	4	56,727	-	△56,727		

【記号の説明】

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの